

群馬県農業農村振興計画の概要

1 計画策定のねらい

農業従事者の減少や高齢化の進行、農産物価格の低迷、大雪や突風など気象災害の発生、グローバル化の進展など、本県農業・農村を取り巻く環境は、大きく変化しています。

このため、新たな「群馬県農業農村振興計画」では、このような時代や環境の変化を本県農業・農村が大きく飛躍する重要な転換点として捉え、本県農業が魅力ある産業として大きく成長し、農村に活力を取り戻していくため、次の3つの視点から施策を推進します。

2 計画期間

平成28年度を初年度とし、平成31年度を目標年度とする4年間とします。

ただし、社会経済情勢の変化など、新たな課題への対応が必要となった場合及び施策の検証等を踏まえ、適宜見直すこととします。

3 性格

この計画は、本県農業・農村の概ね10年先を見据えた将来展望に基づき、計画期間4年間における施策の方向性や具体的な目標を示すものであり、県農政推進の基本指針となるものです。

また、計画において目指す農業・農村の姿を実現するため、農業者、消費者、関係団体、行政がそれぞれの果たすべき役割に応じて、主体的に取り組を進める上での指針となるものです。

4 構成

この計画は、4年間の施策実施における方向性や推進内容を示す【基本計画】と、基本計画に基づき実施する毎年度の取組内容を示す【年度別計画】の2部構成とします。

5 基本目標及び政策体系

本計画では、将来を担う人材の確保・育成と農業所得の増大を目指す「力強く成長する農業の実現」、高齢化や人口減少が進行する農村の活力再生を図る「活力と魅力にあふれる農村の創造」、県民への安定した食料供給と豊かな食生活の充実を目指す「安全・安心な食料の生産・確保」の3本を柱に据え、基本目標である「元気で魅力あふれる農業・農村の実現」に向け、各種施策を展開します。



令和元年度農政予算の概要

I 農政運営方針

『群馬県農業農村振興計画 2016▶2019』の計画的推進

本県農業の体質を強化し、農村に活力を取り戻すとともに、安全・安心の取り組みを通じて消費者との相互理解を進めることにより、「元気で魅力あふれる農業・農村の実現」を目指し、本県農業をさらに飛躍・発展させるための施策を総合的に展開する。

基本目標

「元気で魅力あふれる農業・農村の実現」

令和元年度重点事項

I. 力強く成長する農業の実現

◆力強い担い手の育成

就農環境の充実と次代を担う人材の確保・育成
担い手への農地集積・集約の加速化

◆攻めの農業生産の展開

競争力ある次世代産地の育成と生産基盤の強化
生産性革命、スマート農業の推進・普及による生産性・収益性の向上

◆生産基盤の保全・整備

地域のニーズに即した生産基盤の保全・整備

◆農産物のブランド力強化

戦略的な流通・販売の強化と輸出促進による販路拡大

II. 活力と魅力にあふれる農村の創造

◆地域資源の積極的な活用

地域の特色ある農産物の生産振興と6次産業化の推進

◆農村回帰による地域活力の創出

都市農村交流や農村への移住・定住の促進
中山間地の強みを活かした地域活性化の推進

◆快適で豊かな農村環境の維持・継承

地域の共同活動による多面的機能の維持・発揮
効果を実感できる鳥獣被害対策の推進

III. 安全・安心な食料の生産・確保

◆安全・安心な食の安定供給

県産農産物の安全の確保と消費者理解の促進

◆食と農に対する理解醸成

食育や地産地消の推進による食と農に対する理解増進

II 農政部予算総額と財源内訳

(単位:千円)

区 分		令 和 元 年 度		左 (A) の 内 訳		左 (A) の 財 源 内 訳			
		当初予算額 (A)	割 合	職 員 給 与 費	事 業 費	国庫支出金	県 債	その他特財	一般財源
一 般 会 計	県 予 算 額	751,120,000		220,098,546	531,021,454	85,540,489	70,900,000	55,373,315	539,306,196
	農 政 部 予 算 額	20,361,199	(県予算に対して) 2.7%	6,077,771	14,283,428	5,917,609	1,516,000	3,323,602	9,603,988
	農 政 課	4,941,539	(部予算に対して) 24.3	4,213,003	728,536	30,027		375,739	4,535,773
	農 業 構 造 政 策 課	3,439,537	16.9	540,340	2,899,197	1,860,448	2,000	700,169	876,920
	技 術 支 援 課	824,168	4.0	359,872	464,296	318,862		20,176	485,130
	蚕 糸 園 芸 課	1,876,041	9.2	231,266	1,644,775	126,088	196,000	629,508	924,445
	ぐんまブランド推進課	312,338	1.5	105,449	206,889	151,796		14,005	146,537
	畜 産 課	1,640,465	8.1	386,091	1,254,374	169,841	75,000	288,992	1,106,632
	農 村 整 備 課	7,327,111	36.0	241,750	7,085,361	3,260,547	1,243,000	1,295,013	1,528,551
	計	20,361,199	100.0	6,077,771	14,283,428	5,917,609	1,516,000	3,323,602	9,603,988
	上記のうち 公共事業	(241,794)	(1.2)		(241,794)	(240,794)			(1,000)
補助公共	5,922,000	29.1		5,922,000	3,242,009	960,000	775,497	944,494	
単独公共	834,000	4.1		834,000		283,000	337,500	213,500	
特 別 会 計	農 業 改 良 資 金	30,225			30,225			30,215	10
	計	30,225			30,225			30,215	10

※補助公共()内は災害復旧予算で内数。

※補助公共事業費には、事業費支弁職員給与費132,545千円を含む。

事業名	元年度 当初予算 千円	左の財源内訳			事業概要	担当
		国庫 千円	特定財源 千円	一般財源 千円		
農政課(単位:千円)						
1 農政費	3,274,214	233	112,068	3,161,913	(各技術センター及び各試験場分を除く。)	
1 農政総務費	3,111,619		33	3,111,586		
職員給与	3,007,802			3,007,802	○ 農政課及び各農業事務所職員給与費	総務係
総務調整費	40,871		諸 4	40,867	○ 部局調整費 36,900 ○ 主管課運営費 3,633 ○ 県民広報費 338	予算係 総務係 予算係
社会参加費	2,500			2,500	○ 農政部内県庁各課及び各地域機関並びに各専門機関社会参加費	総務係
試験研究施設等特別維持整備	35,000			35,000	農業技術センター、蚕糸技術センター、水産試験場、畜産試験場、畜産課(浅間家畜育成牧場)、農林大学校等における工事や修繕、備品購入等を行う。 ○ 試験研究施設等の維持整備	技術調整係
農業事務所運営	25,446		手 20 諸 9	25,417	○ 各農業事務所運営費 25,446	予算係
2 農政企画費	95,611	233	80,000	15,378		
農政企画総合調整	3,122			3,122	本県農業・農村の現状や、これを取り巻く環境の変化に的確に対応するため、県農政審議会等の開催や各種農業情報・統計等の調査・分析を行うとともに、「群馬県農業農村振興計画」を着実に推進し、元気で魅力あふれる農業・農村を実現する。 ○ 農政審議会運営(3回) 598 ○ 農業情報収集分析 170 ○ 農業農村振興計画推進 2,354	企画調整係
試験研究総合調整	92,489	233	諸 80,000	12,256	農業技術推進会議の開催。研究課題の外部評価の実施。農業関係勤務発明審査会の開催と知的財産権の措置決定。研究員の資質向上。農畜産物等の放射性物質検査。先端技術体系(ロボット・AI・IoT等)の生産現場への導入・実証。その他、研究成果を生産現場に普及定着化させるための施策等、試験研究の総合調整を行う。 ○ 試験研究調整 266 ○ 特許等申請事務 1,258 ○ 職員研修・発表 1,764 ○ 地域力を発揮した技術開発促進 596 ○ 農産物等放射性物質検査 8,139 ○ 重点プロジェクト推進 466 新 スマート農業加速化実証プロジェクト 80,000	技術調整係
3 旧競馬施設維持管理費	57,465		32,029	25,436		
旧競馬施設維持管理	57,465		財 32,029	25,436	○ 旧高崎競馬関連施設の旧境町トレーニングセンターの施設維持管理	企画調整係
4 農業協同組合指導費	9,519		6	9,513		
農業協同組合指導	4,898			4,898	農業協同組合法に基づき、農業協同組合に対し適切な指導監督を実施するとともに、農協中央会等の事業活動を支援し、農協の経営健全化を図る。 ○ 農協指導監督 896 ○ 農協総合対策 4,002 ・農協経営健全化促進対策事業費補助	農協経営係
農業協同組合検査	4,621		諸 6	4,615	農業協同組合法に基づき農業協同組合の業務及び会計の状況について検査を実施し、組合の健全な発展を図る。 ○ 検査の実施 4,621	農協検査第一係
事業数(農政課) 10件	3,274,214	233	112,068	3,161,913		
農政費(センター及び試験場)	1,667,325	29,794	263,671	1,373,860		
5 農業技術センター費	781,200	9,474	58,503	713,223		
職員給与	628,220			628,220	○ 農業技術センター職員給与	農業技術センター
農業技術センター運営	64,750		使 222 財 2,804 諸 516	61,208	○ 農業技術センター運営費 64,260 ○ 試験研究総合調整 490	農業技術センター

事業名	元年度 当初予算 千円	左の財源内訳			事業概要	担当
		国庫 千円	特定財源 千円	一般財源 千円		
農業機械化研究	857		財 諸 100 470	287	生産の効率化、低コスト化、軽労化のための農業機械の開発改良、機能評価等を行う。 ○ 農業機械開発利用技術研究 857	農業技術センター
農産加工利用研究	1,457	324		1,133	生産者や加工・販売に携わる関係者と連携した6次産業化支援のための技術開発、県特産農産物の品質評価や用途開発及び調査検討を行う。 ○ 農産加工利用技術研究 796 新 日本一のキャベツ・こんにゃくを活用した6次産業化の推進 661	農業技術センター
農作物環境研究	19,351		財 諸 60 13,754	5,537	農業における環境負荷を低減するため、環境と調和した持続可能な病害虫防除技術や土壌管理技術、AIを活用した効率的な防除技術を開発する。 ○ 環境保全対策調査 1,227 ○ 農作物病害虫防除技術研究 302 ○ 農作物新農薬実用化試験 5,150 ○ 土壌機能増進対策調査 464 ○ 病害虫モニタリング技術研究と防除への応用 38 ○ 環境にやさしい持続的高生産技術開発 2,742 ○ AIを活用した病害虫診断技術の開発 1,741 ○ 広域な土壌病害管理を支援する人工知能の開発 4,202 ○ クロバネキノコバエ科の一種の総合的防除体系の確立と実証 1,400 ○ 輸出植物検疫協議迅速化 422 新 新規病害虫及び難防除病害虫に対する効果的な防除技術の開発 1,663	農業技術センター
園芸作物研究	26,023	7,327	使 財 諸 193 3,101 5,903	9,499	育成品種や主要園芸作物について、その特性を生かした生産安定化技術や高収益栽培技術、省力化技術、環境制御技術を開発する。 ○ 果樹栽培技術研究 868 ○ 花き栽培技術研究 690 ○ 花き類の原種生産 64 ○ 野菜の原種生産 1,026 ○ 野菜栽培研究 625 ○ 野菜環境制御研究 889 ○ ブドウ省力生産システム開発 3,000 ○ スモモ省力・低コスト生産技術 2,901 ○ ウメ新品種導入 1,310 ○ 加工・業務用野菜研究 404 ○ キュウリ高度環境制御による多収・高品質栽培法の確立 7,121 新 イチゴ環境制御研究 5,098 新 ナス栽培技術研究 1,343 新 ホウレンソウ環境制御研究 684	農業技術センター
普通作物研究	11,259		財 諸 11,030 13	216	稲・麦・大豆奨励品種等の原種及び原原種生産を行うとともに、本県に適した稲・麦類の品種を選定する。 ○ 主要農作物原種生産 9,518 ○ 水田作栽培高度化研究 1,081 ○ 主要農産物栽培技術研究 660	農業技術センター
中山間地園芸研究	1,932		寄 財 諸 99 1,232 52	549	利根沼田地域など中山間地域の特性を活かした園芸作物の育種や高品質安定生産技術の開発を行う。 ○ 中山間地園芸作物栽培技術研究 1,932	農業技術センター
東毛地域水田作・園芸研究	2,583		財 諸 2,000 1	582	東毛地域で栽培される主要作物の稲、キュウリについての試験研究を行う。 ○ 東毛地域水田作・園芸研究 2,583	農業技術センター
高冷地野菜研究	2,681		財 諸 323 1,860	498	吾妻西部の高冷地で栽培されるキャベツ等の高品質安定生産技術の開発を行う。 ○ 高冷地野菜栽培技術研究 2,469 ○ ベニバナインゲンの原々種生産 212	農業技術センター

事業名	元年度 当初予算 千円	左の財源内訳			事業概要	担当
		国庫 千円	特定財源 千円	一般財源 千円		
こんにゃく特産研究	12,143	1,823	諸 8,000	2,320	こんにゃく栽培における環境負荷低減技術、低コスト生産技術、耐病性品種の開発等を行う。 ○ こんにゃく栽培技術研究 1,641 ○ こんにゃく育種 2,502 ○ コンニャクセンシング技術 8,000	農業技術センター
オリジナル品種早期育成研究	5,870		財 3,663 諸 1,413	794	イチゴ、ウメ、ナシ、ブルーベリー、リンゴ、コギク、タラノキ等の園芸作物や特産作物について、本県の気象条件に対応したオリジナル品種を育成するとともに、その品種識別のための技術等を開発する。 ○ 野菜育種 1,373 ○ 花き育種 437 ○ 果樹育種 2,461 ○ 特産農作物生産技術研究 45 ○ DNA利用 141 ○ キクウイロイド性矮化病の抵抗性品種の選抜 1,213 ○ 育成系統評価試験 200	農業技術センター
地球温暖化適応策の調査研究	2,380		財 480 諸 1,212	688	夏の高温など生産現場で問題となっている地球温暖化適応策の技術を開発する。 ○ 微小害虫防除技術の開発 72 ○ 中山間地野菜温暖化対策技術の確立 616 ○ ブドウの着色向上対策技術の確立 672 ○ 温暖化に対応した新規高冷地野菜栽培試験 58 ○ 温暖化の進行に適応する生産安定技術の開発 962	農業技術センター
畜産飼料・農業資材の高騰対策	1,694		諸 2	1,692	肥料、農薬などの資材価格高騰に対応した低減技術を開発する。 ○ 肥料高騰対策 1,694	農業技術センター
6 蚕糸技術センター費	175,084	7,196	10,592	157,296		
職員給与	129,213			129,213	○ 蚕糸技術センター職員給与	蚕糸技術センター
蚕糸技術センター運営	19,564		使 1,127 諸 453	17,984	○ 蚕糸技術センター運営費	蚕糸技術センター
蚕糸試験研究	1,287		財 400 諸 257	630	付加価値の高い蚕糸業を実現するため、群馬オリジナル蚕品種の性状維持や蚕種製造に必要な原蚕種の採種を行う。また、新農薬の蚕毒性及び桑園除草剤の適用性に関する調査と情報提供を行う。 ○ 新農薬の実用化試験 212 ○ オリジナル蚕品種の開発と利用技術の試験研究 1,075	蚕糸技術センター
養蚕等技術推進	4,355		財 332 諸 3,005	1,018	優良繭の安定生産と高品質生糸の製造を推進するため、農家等に対する飼育技術支援、製糸業者への繰糸技術支援等を行い、本県蚕糸業の活性化と持続的な発展を図る。 ○ 桑の生産と多用途利用の促進 841 ○ 養蚕農家等への技術支援 3,514	蚕糸技術センター
遺伝子組換えカイコ実用化研究	20,665	7,196	諸 5,018	8,451	遺伝子組換えカイコを利用した新産業創出による蚕糸業の維持発展を図るため、遺伝子組換えカイコの実用化推進に関する研究を国や企業等と連携して行う。 新 遺伝子組換えカイコによる医薬品原料の生産技術に関する研究 2,041 ○ 遺伝子組換えカイコの実用生産に関する研究 18,624	蚕糸技術センター
7 水産試験場費	195,559	9,130	19,862	166,567		
職員給与	152,341			152,341	○ 水産試験場職員給与	水産試験場
水産試験場運営	17,919		使 205 財 13,600 諸 25	4,089	○ 一般常用経費 9,571 ○ 嘱託臨時職員等経費 8,348	水産試験場
水産環境開発研究	5,094		諸 4,324	770	本県河川湖沼の環境保全及び水産資源管理を推進し、アユ漁獲量増大のための技術開発と普及指導、河川湖沼の放射性物質汚染の動態把握等の調査を行う。 ○ 魚病研究 470 ○ 魚類の繁殖と資源管理手法の研究 300 ○ 水圏生態系における放射性セシウムの動態解析 324 ○ アユ冷水病対策研究 2,000 新 陸封アユの生態調査 2,000	水産試験場

事業名	元年度 当初予算 千円	左の財源内訳			事業概要	担当
		国庫 千円	特定財源 千円	一般財源 千円		
温水性魚類生産技術研究	15,533	7,587	財 137	7,809	アユの人工種苗生産を行うとともに、各種温水性魚類の養殖技術の開発や生産供給、サケ放流試験等を行い、内水面漁業の振興を図る。 ○ サケ放流試験 102 ○ 人工アユ養殖研究 15,270 ○ 温水性魚類養殖技術研究 161	水産試験場
冷水性魚類生産技術研究	4,672	1,543	財 100 諸 1,471	1,558	マス類の種苗生産や系統保存、新たなブランド魚の開発など、冷水性魚類の生産性向上のための技術開発等を行い、県内水産業を支援する。 ○ 冷水性魚類生産技術研究 1,524 ○ 溪流資源増殖研究 1,000 ○ ハコスチ活用促進研究 1,677 ○ 冷水病対策研究 171 新 親魚放流の増殖効果研究 300	水産試験場
8 畜産試験場費	515,482	3,994	174,714	336,774		
職員給与	295,427			295,427	○ 畜産試験場職員給与	畜産試験場
畜産試験場運営	73,939		使 198 財 40,637 諸 246	32,858	○ 嘱託臨時職員等給与 36,255 ○ 畜産試験場運営 37,684	畜産試験場
大家畜研究	57,840	3,994	財 37,531 諸 11,460	4,855	酪農及び肉牛経営の安定のため、効率的な飼養管理や家畜改良の技術開発を行う。 ○ 乳牛飼養管理研究 30,524 ○ 肉牛飼養管理研究 8,862 ○ 生物工学研究 6,994 ○ 栄養収量の高い国産飼料の低コスト生産・利用技術の開発 2,360 ○ 牛サイトカインを用いた乳房炎治療及び予防技術の実用化 1,500 ○ 国際競争力強化に向けた黒毛和種肥育期間短縮技術の開発 4,600 ○ 畜産分野における気候変動緩和技術の開発 3,000	畜産試験場
中小家畜研究	42,402		財 39,902 諸 2,500		養豚及び養鶏経営の安定のため、効率的な飼養管理技術の開発や能力検定を行う。 ○ 豚飼養管理研究 29,025 ○ 鶏飼養管理研究 13,377	畜産試験場
資源循環研究	10,544		手 22 財 4,579 諸 2,470	3,473	農家が導入可能な低コスト畜産環境対策技術と飼料の自給率向上を図るための栽培・調製技術の開発を行う。 ○ 畜産環境対策研究 272 ○ 飼料作物研究 3,994 ○ 栄養収量の高い国産飼料の低コスト生産・利用技術の開発 1,970 新 ネット式脱臭装置の実用化と普及促進 3,406 ○ 高速高精度汎用播種機を用いた低コスト・省力化飼料作物生産 402 ○ 高速高精度汎用播種機の実証試験 500	畜産試験場
肉牛繁殖研究	33,502		財 33,502		繁殖基礎牛の資質向上のため、遺伝的能力(育種価)を基に選抜・改良を行い、牛群を整備する。その牛群から優良な受精卵及び子牛を生産し、県内畜産農家に配布する。 ○ 繁殖基礎牛研究 33,502	畜産試験場
飼料高騰対策研究	1,828		財 1,667	161	飼料価格の高騰が続く中、畜産物の生産コスト低減のため、飼料の効率的な利用による生産性向上技術を開発する。 新 日本の鶏卵市場に対応した長期飼育技術の開発 1,828	畜産試験場
事業数(センター及び試験場) 31件	1,667,325	29,794	263,671	1,373,860		

事業名	元年度 当初予算 千円	左の財源内訳			事業概要	担当
		国庫 千円	特定財源 千円	一般財源 千円		
農業構造政策課(単位:千円)						
2 農業構造政策費	3,439,537	1,860,448	702,169	876,920		
1 農業構造政策 総務費	541,305	10,297	10	530,998		
職員給与	540,340	10,297		530,043	○ 農業構造政策課及び農林大学校職員給与費	農地計画係
農業構造政策 調整費	965		手 10	955	○ 経常的な事務費等	農地計画係
2 農地調整費	372,800	339,542	6	33,252		
農業委員会等 活動促進	335,566	302,869		32,697	市町村農業委員会及び農業委員会ネットワーク機構への助成及び指導を行う。 ○ 農業委員会ネットワーク機構補助(国10/10)(県10/10) 44,112 ○ 農業委員会運営費交付(国10/10) 95,287 ○ 農地利用最適化推進活動費交付(国10/10) 196,167	農地調整係
農地統制	1,318	1,026		292	農地の権利移動、転用、貸借契約の解約等農地統制事務を行い、耕作者の地位の安定を図る。 ○ 推進費 1,318	農地調整係
国有農地等管理	14,819	14,813	諸 6		農地法に基づく国有農地等の維持管理及び売払の促進事務等を行う。 ○ 国有農地等管理事務取扱交付金(国10/10)(24市町村) 6,200 ○ 推進費 8,619	農地調整係
開拓財産管理	834	834			農地法に基づく開拓財産の管理、売渡、譲与、成功検査、登記等の事務等を行う。 ○ 推進費 834	農地調整係
農業振興地域 整備促進	263			263	農振法に基づく農業振興地域制度の適正な運用を図るとともに、農用地等の農業以外の土地利用との調整を行う。 ○ 農業振興地域制度整備推進 263	農地計画係
農地中間管理 機構集積支援	20,000	20,000			農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を推進するため、市町村農業委員会等に対して助成する。 ○ 機構集積支援(国10/10) 20,000	農地調整係
3 農業構造改善 対策費	2,017,744	1,491,559	420,667	105,518		
農業構造改善 対策	1,524,676	1,458,019		66,657	「群馬県農業農村振興計画2016-2019」に即した本県農業・農村の実現を図るため、生産・流通施設、機械等の整備を総合的に支援する。 ○ 経営構造対策 657 ○ 強い農業・担い手づくり総合支援交付金(国10/10) 1,425,000 ○ 持続的生産強化対策 33,019 ○ はばたけ「ぐんまの担い手」支援(県1/2、3/10、15/100) 66,000	構造改善係
農地利用促進 対策	456,162	1,708	繰 420,504 財 158	33,792	農地中間管理事業を本格的に進め、担い手が耕作する農地を確保し、基本計画に定めた、担い手への集積目標2,910haの達成を目指すとともに、農地・人の両面から総合的な支援策に取り組む。 ○ 担い手への農地集積・集約化 441,017 ・農地中間管理機構事業(国10/10、7/10) 112,690 ・機構集積協力金交付事業(国10/10) 323,486 ・農地売買支援事業(国1/2、国6/10) 2,847 ・農地集積・集約化促進支援事業(県10/10) 1,344 ・農業構造改革支援基金積立 158 ・推進費(県10/10) 492 ○ 農地と担い手の相互調整(県10/10) 6,905 ○ 農地利用最適化促進 ・農用地利用集積促進事業(県1/2) 5,240 新・ 荒廃農地再生利用・集積化促進対策(県定額) 3,000	構造改善係

事業名	元年度 当初予算 千円	左の財源内訳			事業概要	担当	
		国庫 千円	特定財源 千円	一般財源 千円			
農業経営総合 対策	20,958	18,926		2,032	担い手の確保・育成を図るとともに、農業経営者の様々な相談に対応できる体制を整備し、効率的かつ安定的な農業経営の育成を支援する。また、群馬県農業の牽引役となる若手農業経営者を育成する。さらに、地域農業の維持発展のため、集落営農の法人化や法人化後の組織運営を支援し、経営体質の強い集落営農法人を育成する。 ○ 農業経営力向上支援 13,402 ・農業経営者サポート事業 12,251 (国10/10) ・担い手育成・確保対策事業費補助(県10/10) 800 (認定農業者経営改善支援) ・推進費 351 ○ ぐんま農業フロントランナー養成塾 1,590 (塾を設置して、本県農業の将来を担う人材を長期的視点で育成) ○ 次世代を育てる集落営農支援(国10/10) 5,966 (法人化、法人化後の経営体質の強化支援)	経営 支 援 体 係	
人・農地問題解 決加速化支援	10,000	10,000			人・農地プランを実質化させるため、地域における耕作者等の話し合いの活性化に必要なアンケートや地図作成等にかかる取組を支援する。 ○ 人・農地プラン作成推進 10,000	経営 支 援 体 係	
農福連携推進	5,555	2,741	諸	5	2,809	農福連携研修会等による普及啓発、特別支援学校生徒が行う農業法人等での現場実習(1～2年生)及び就職を前提としたトライアル支援(2～3年生)、地域内でのマッチングによる農繁期における障害者就労のための支援を実施する。 ○ 農福連携普及啓発事業 417 ・農福連携研修会の開催 ・農福連携取組意向アンケート調査 ○ 農業現場での活躍支援事業 ～特別支援学校の生徒の現場実習及び雇用に向けたトライアル支援～ 2,671 ・農福連携コーディネータの配置 ・現場実習支援、トライアル支援 ○ JAによる農福マッチング事業 2,467 ・農福マッチング機能強化(相談窓口設置) ・障害者雇用への環境整備支援	経営 支 援 体 係
新 農業支援外 国人受入サ ポート	393	165			228	農業分野で活躍する外国人の受入支援及び外国人を受け入れる農業者支援のため、研修会等を開催する。 ○ 農業支援外国人受入サポート 393	経営 支 援 体 係
4 農業者育成対 策費	241,870	6,313			7,144		
農業者育成対 策	13,089	6,139	財	23	6,927	就農相談窓口の設置、就農希望者への農業理解の促進及び研修機会の提供など、新規就農者の確保・育成のための支援を総合的に実施する。また、健全で快適なゆとりある農家生活の実現と農業農村における男女共同参画社会の形成を図る。 ○ 就農促進対策 10,102 ・就農希望者への研修支援 ・就農希望者への農業体験実施 ・就農促進支援事業費補助(県10/10) ・就農相談会の開催 ○ 農業農村リーダー等活動促進 415 ・青年農業者育成、農業経営士、農村生活アドバイザー等認定 ○ 女性農業者活動支援 2,572 ・農業農村における男女共同参画社会推進	農 育 成 者 係
企業等農業参 入促進・フォ ローアップ	391	174			217	企業等の農業参入数の増加及び参入後の経営の安定を図るため、企業への農業参入推進活動、相談対応、参入後のフォローアップ活動を総合的に実施する。 ○ 企業等農業参入促進・フォローアップ 391 (企業向けPR活動、農地確保に向けた農地中間管理機構との連携強化、参入企業向けフォローアップ活動、情報収集活動)	農 育 成 者 係

事業名	元年度 当初予算 千円	左の財源内訳			事業概要	担当
		国庫 千円	特定財源 千円	一般財源 千円		
農業次世代人材投資	228,390		諸 228,390		就農意欲の喚起と就農後の定着促進を図るため、次世代を担う農業者を目指す者に対し、就農前の研修を後押しする資金及び就農直後の経営確立を支援する資金を交付する。 ○ 農業次世代人材投資 228,390 ・農業次世代人材投資資金 (準備型) 205,500 (経営開始型) 62,375 ・経営発展支援金 143,125 ・推進事業費 (県) 15,000 (市町村) 7,890 (市町村) 4,955 (市町村) 2,935	農業金融係
5 農業金融等対策費	118,092		1,245	116,847		
農業近代化資金等融通対策	95,318		諸 11	95,307	農業経営の近代化等に必要な制度資金に対する利子補給措置を講じ、農業者等の経営安定に資する。 融資枠 21 億円 ・農業近代化資金 20 億円 ・中山間地域活性化資金 0.5 億円 ・農業経営負担軽減支援資金 0.5 億円 ○ 農業金融指導等 3,846 ○ 農業近代化資金利子補給金 89,907 ○ 中山間地域活性化資金利子補給金 609 ○ 農業経営負担軽減支援資金利子補給金 956	農業金融係
総合農政推進資金融通対策	21,310			21,310	融資枠 32.5 億円 ○ 総合農政推進資金利子補給金 18,522 ○ 担い手育成債務保証確立対策 2,788 ・特別準備金積立補助	農業金融係
公庫資金等融通対策	837		諸 837		○ 貸付事業計画等に係る調査等費 837	農業金融係
経営安定資金融通対策	230			230	○ 畜産特別資金対策 230 ・大家畜経営改善支援資金 19 ・大家畜特別支援資金 206 ・養豚特別支援資金 5	農業金融係
農業改良資金特別会計繰出	397		繰 397		○ 補充金 397	農業金融係
6 農林大学校費	147,726	12,737	51,828	83,161		
農林大学校運営	75,051		使 16,698 手 184 諸 185 債 2,000	55,984	より実践的な教育を行うため、嘱託職員等の設置や、構内諸施設の維持管理を行う。 ○ 非常勤嘱託職員設置 35,249 ・嘱託職員 17名 ○ 構内諸施設維持運営 37,436 ○ 農林大学校施設整備 2,366	農林大学校
校生指導	15,404	3,442	諸 3,363	8,599	理論と実践学習を通じ農林業の優れた担い手を育成する。また、体験入学等を実施し農林業を志す優秀な生徒の確保を図る。 ○ 入校応募者対策 1,552 ○ 学生指導関係 12,847 ・外部講師 35名 ○ 農と食のビジネスコースの設置による教育の実 1,005	農林大学校
生産施設運営	52,671	7,687	財 28,854 諸 37	16,093	実践学習に必要な農林業実践教育施設等の運営と維持管理を行う。 ○ 生産施設運営 13,934 ○ 生産施設等維持管理 33,682 ○ ぐんまイノベーションファーム運営 5,055	農林大学校

事業名	元年度 当初予算 千円	左の財源内訳			事業概要	担当
		国庫 千円	特定財源 千円	一般財源 千円		
農業者等研修	4,600	1,608	財 157 諸 350	2,485	農林業研修・公開講座・体験教室等を開催するとともに、ぐんま農業実践学校を開設し、就農希望者に対して円滑な就農支援を行う。 ○ 一般研修 310 ・生涯学習講座「農と食のふれあい講座」 ○ 機械研修 1,049 ○ 「ぐんま農業実践学校」推進 3,241 ・4課程 8コース	農林大学校
事業数 24件	3,439,537	1,860,448	702,169	876,920		

【特別会計】

農業構造政策課(単位:千円)

1 農業金融費	11,800		11,790	10		
1 農業経営安定対策費	285		285			
農業改良資金運営	285		繰 95 諸 190		○ 資金運営管理指導 95 ・農業改良資金事務委託 4 ・償還金延滞取立奨励金 48 ・推進費 43 ○ 一般会計繰出金 190	農業金融係
2 就農支援対策費	11,515		11,505	10		
就農支援資金運営	11,515		繰 302 諸 11,203	10	○ 就農支援資金貸付 2,302 ・就農支援資金貸付金 2,000 ・就農支援資金事務委託 138 ・償還補助対策 82 ・推進費 82 ○ 一般会計繰出金 9,213	農業金融係
2 公債費	18,425		18,425			
1 元金	18,425		18,425			
公債償還	18,425		諸 18,425		○ 国貸付金償還金 18,425	農業金融係
合計	30,225		30,215	10		

事業名	元年度 当初予算 千円	左の財源内訳			事業概要	担当
		国庫 千円	特定財源 千円	一般財源 千円		
技術支援課(単位:千円)						
3 技術支援費	824,168	318,862	20,176	485,130		
1 技術支援総務費	363,101		3	363,098		
職員給与	359,872			359,872	○ 技術支援課関係職員給与費	
技術支援調整費	3,229		諸 3	3,226	○ 課運営に係る費用を、より効率的及び弾力的に執行する。	普及災害係
2 普及指導費	58,577	49,693	110	8,774		
普及指導員活動	52,866	46,627	諸 110	6,129	<p>農業を取り巻く環境の変化や課題等を踏まえた本県農業の振興を図るため、普及指導員が農業者に直接接し、高度な技術の迅速な現地移転、担い手の育成、地域農業の活性化等の普及活動を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 普及指導員活動 29,479 <ul style="list-style-type: none"> ・巡回指導、現地指導等普及指導員の活動費 ・実証ほ・モデル農業者の設置費及び運営費 ○ 普及部門運営 22,463 <ul style="list-style-type: none"> ・普及指導課及び地区農業指導センターの事務所運営費 ○ 普及活動情報化推進 924 	普及災害係
普及指導員研修	1,532	1,532			<p>農政の新たな重点課題や高度な技術ニーズに的確に対応できる資質の高い普及指導員を養成するため、計画的かつ体系的な研修を実施する。また、研修成果を各普及指導員が共有化し、農業の担い手育成や産地支援を通じて本県農業の振興を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 普及指導員研修 1,532 	普及災害係
農業技術対策指導	4,179	1,534		2,645	<p>地域の実態に応じた本県農業の振興を図るため、緊急課題である意欲ある担い手の育成に加え、気象災害対策やウメの産地強化、新技術を活用した産地振興など現下の農政課題を踏まえた、重点的な普及活動を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 新農業人ステップアップ支援 1,030 <ul style="list-style-type: none"> ・担い手確保・育成に係る研修会・講習会開催 ・「営農支援カルテ」を活用した個別重点指導 ○ 気象災害対策強化普及推進 843 <ul style="list-style-type: none"> ・中山間傾斜地における集中豪雨による土壌流出対策手法の確立 ・異常気象に対応した生産安定技術の実証・普及 ○ ぐんま新農業フロンティア支援 2,306 <ul style="list-style-type: none"> ・キュウリ、バラの環境制御や地図情報システム、ドローンの活用等新技術による産地振興 	普及災害係
3 農業共済団体指導費	2,848			2,848		
農業共済育成	163			163	<p>農業災害による被災農家の早期経営安定と農業生産力を確保するため、農業保険制度の普及推進を行うとともに、農業保険事業を実施する組合の経営健全化を支援し、安定的な事業運営を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 農業共済組合検査指導 163 	普及災害係
農業災害対策	2,685			2,685	<p>災害によって損失を受けた農漁業者の経営安定等を図るため、市町村と協力して、農業災害対策助成措置に対する補助及び災害資金融資措置に対する利子補給を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 農業災害対策費 2,663 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が被害農業者等に対して、被害農作物の樹草勢回復、代替作付け等に必要な助成措置を行った場合に、その経費の一部を助成する。 	普及災害係

事業名	元年度 当初予算 千円	左の財源内訳			事業概要	担当
		国庫 千円	特定財源 千円	一般財源 千円		
農業災害対策					○ 災害経営資金等融通対策費 ・市町村が被害農業者等に対し、経営資金及び農漁業用施設資金等を融資した金融機関等へ利子補給を行った場合に、その経費の一部を当該市町村に対して助成する。	22 普及災害係
4 鳥獣害対策費	299,787	227,000		72,787		
鳥獣害防止	299,787	227,000		72,787	野生鳥獣による農作物被害軽減を図るため、国交付金や県単事業を活用して地域が主体となった被害対策を支援する。 ○ 鳥獣害対策地域支援事業 72,257 ・捕獲推進、捕獲機材等導入、個体群管理等推進、捕獲奨励等 ○ 広域等連携推進 530 ・日獣医大連携協議会、北関東磐越6県連携会議、隣接県連携等 ○ 鳥獣被害防止総合対策交付金 227,000 ・推進事業 74,500 ・整備事業 57,500 ・緊急捕獲活動支援 95,000	鳥獣害係
5 農業環境保全費	13,303	8,312	58	4,933		
農業環境保全	12,289	8,312	手	49	3,928	農業環境保全係
					環境に配慮した生産活動が重要になっていることから、農業や化学肥料の使用低減により環境と調和した農業を推進する。また、農作物の安全確保、産地のリスク管理など、産地課題に対応できる自立した産地育成のためGAP(農業生産工程管理)の導入・高度化を推進する。 ○ 農業環境保全 261 ・エコファーマーの推進 ・特別栽培農産物認証制度の運営 ・麦わら等農業系バイオマスの利活用推進 ○ GAPの普及推進 2,588 ・JGAP指導員研修 ・GAP取得モデル産地の育成 ・GAP普及啓発 ○ 有機農業推進 382 ・群馬県有機農業推進協議会の運営 ・有機農業者交流セミナーの開催 ・消費者理解の促進、啓発 ○ 環境保全型農業直接支援対策 8,732 ・環境保全型農業直接支払 ・環境保全型農業直接支払等推進 ○ 農業用廃資材等適正処理推進 74 ・農業用廃資材適正処理啓発 ・地域協議会活動強化費補助 ○ 肥料品質検査 252 肥料取締法の規定により、品質確認のための分析を実施する。 ・肥料品質保全 ・肥料生産量調査 ・肥料等大量投与防止業務	
農用地土壌汚染対策	924				924	農業環境保全係
					「農用地の土壌の汚染防止等に関する法律」に基づき指定した土壌汚染対策地域を対象に、土地改良事業などの対策を推進するとともに、このほかの農用地についても、重金属等からの汚染を防止、農地の保全管理に努め、農産物の安全性を確保する。 ○ 碓氷川・渡良瀬川流域対策調査 182 ・追跡調査 ・現地栽培試験 ○ 碓氷川流域土壌汚染対策 108 ・畑対策の推進	

事業名	元年度 当初予算 千円	左の財源内訳			事業概要	担当
		国庫 千円	特定財源 千円	一般財源 千円		
農用地土壌汚染対策					<ul style="list-style-type: none"> ○ 渡良瀬川流域土壌汚染対策 ・渡良瀬川鉍毒根絶期成同盟会事業費補助 335 ○ 重金属等安全対策 299 ・農作物の安全性に関する分析及び対策指導 	農業環境保全係
農業機械対策	90		財 9	81	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業生産における機械利用を推進するとともに、農作業安全を啓発・推進する。 ○ 農業機械安全確保 ・農作業安全啓発 ・特許許諾実施補償 90 	普及災害係
6 植物防疫対策費	8,665	6,381		2,284		
農薬適正使用推進	1,447	217		1,230	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農薬の適正使用の推進、農産物等安全検査、インターネットを利用した農薬情報の提供等を通じ、農産物の生産段階における安全を確保する。 ○ 農薬安全使用推進(国1/2、県単) 404 ・農薬立入検査、農薬危害防止対策等の実施 ○ 農薬適正使用推進員認定(国1/2) 120 ・養成研修、更新研修会等の実施 ○ 農薬管理指導士認定(国1/2) 112 ・養成研修、更新研修会等の実施 ○ 農産物等安全検査 261 ・県産農産物の生産段階の検査 77検体 ○ 農薬情報提供 350 ・病害虫・雑草防除指針冊子の作成 ○ 農薬適正使用推進強化 200 ・農薬適正使用推進強化事業委託 	植物防疫係
病害虫総合防除対策	531	265		266	<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境に優しい農業の推進及び安心できる農産物の供給を目的に、化学農薬の使用を削減し、環境への負荷を低減する総合的病害虫管理(IPM)を推進するとともに、農薬登録の少ない地域特産物の農薬適用拡大に向けた試験を実施する。 ○ 総合的病害虫管理技術推進(国1/2) 127 ・野菜等でのIPM技術開発 ○ マイナー作物農薬適用拡大促進(国1/2) 404 ・マイナー作物の農薬適用拡大のための試験実施 	植物防疫係
病害虫発生予察	6,687	5,899		788	<ul style="list-style-type: none"> ○ 病害虫について発生予察を実施し、得られた情報を迅速に提供し適切な防除を行うことにより、被害の防止・軽減を図る。また、効率的な病害虫防除対策の実施、種馬鈴しょの安定生産を推進する。 ○ 発生予察情報提供(国10/10、県単) 1,867 ・注意報、特殊報、病害虫情報、発生予報等 ○ 病害虫防除所運営(国10/10) 3,311 ・植物防疫法に基づく病害虫防除所の運営 ○ 病害虫防除員設置(国10/10) 1,178 ・JA営農指導員を委嘱 48名 ○ 重要病害虫の特別防除等(国10/10) 331 ・侵入警戒調査 	植物防疫係

事業名	元年度 当初予算 千円	左の財源内訳			事業概要	担当
		国庫 千円	特定財源 千円	一般財源 千円		
7 鳥獣被害対策 支援センター費	77,887	27,476	20,005	30,406		
鳥獣被害対策 支援	77,887	27,476	20,000 緑	30,406	<p>野生鳥獣による被害を軽減するため、捕獲目標に基づく計画的な捕獲の推進、日本獣医生命科学大学との連携による技術開発、鳥獣害に強い集落づくり支援、地域で鳥獣被害対策に関わる人材育成等を進め、「捕る」対策の強化とともに、「守る」「知る」対策に総合的に取り組む。</p> <p>さらに、ぐんま未来創生基金を活用し、市街地出没対策や捕獲強化を緊急的、集中的に実施する</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 特定鳥獣管理計画推進 25,858 <ul style="list-style-type: none"> ・計画推進(野生動物管理員の委嘱他) 2,152 ・生息調査(シカ、カモシカ、クマ、カワウ) 23,706 ○ 鳥獣被害広域対策 40,327 <ul style="list-style-type: none"> ・日本獣医生命科学大学への調査分析等業務委託 9,000 ・ICTを活用した効率的捕獲の実証 9,320 ・コロニーにおけるカワウの捕獲実証 7,064 ・カワウ捕獲者育成 5,020 ・特定鳥獣重点地域対策 1,672 ・広域対策(シカ、サル等) 8,251 ○ 鳥獣害に強い集落づくり支援 3,474 <ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣害に強い集落づくり支援事業(15地区) ○ 鳥獣被害対策人材育成 3,530 <ul style="list-style-type: none"> ・地域リーダー育成研修、地域対策指導者育成研修、高度専門技術者育成研修 ○ 鳥獣被害対策支援センター運営 4,698 	鳥獣被害 対策支援 センター
事業数 15件	824,168	318,862	20,176	485,130		

事業名	元年度 当初予算 千円	左の財源内訳			事業概要	担当
		国庫 千円	特定財源 千円	一般財源 千円		
蚕糸園芸課(単位:千円)						
4 蚕糸園芸費	1,876,041	126,088	825,508	924,445		
1 蚕糸園芸総務費	233,512		3	233,509		
職員給与	231,266			231,266	○ 蚕糸園芸課職員給与	野菜係
蚕糸園芸調整費	2,246		諸 3	2,243	○ 経常的な事務費等	野菜係
2 野菜振興費	715,435	45,757	370,819	298,859		
野菜振興	561,131	45,757	財 1,320 諸 369,499	144,555	<p>「野菜王国・ぐんま」推進計画の目標達成に向けて、①「やさい振興戦略会議」による振興方策の検討、②野菜の担い手や産地に対して高能率な施設・機械の整備支援による生産拡大推進、③販売力強化に向けた「首都圏卸売市場等での知事トップセールスの実施」等の各種取組を通じて、本県農業の基幹部門である野菜の生産振興を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 野菜産地育成 3,129 <ul style="list-style-type: none"> ・トップセールス ・やさい振興戦略会議 ・重点PJ推進等 ○ 「野菜王国・ぐんま」総合対策 140,000 <ul style="list-style-type: none"> ・大規模野菜経営体育成 ・ぐんまの野菜産地育成支援 ・目指せ日本一！チャレンジ支援 ○ 園芸産地強化支援(産地パワーアップ事業ほか) 412,802 <ul style="list-style-type: none"> ・整備事業 ・生産支援事業 ○ いちご生産振興 5,200 	野菜係
野菜価格安定	154,304			154,304	<p>野菜の市場価格が著しく下落した場合に、生産者に一定の補給金を交付することにより、農家経営の安定及び、野菜供給の確保による消費生活の安定を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 野菜生産出荷安定資金造成費補助 152,714 (資金造成に対し県負担分を補助) <ul style="list-style-type: none"> ・指定野菜生産出荷安定資金造成費補助 ・特定野菜等生産出荷安定資金造成費補助 ・県青果物生産出荷安定資金造成費補助 ○ 価格差補給事業推進費補助 1,590 (公社)群馬県青果物生産出荷安定基金協会) 	野菜係
3 花き振興費	192,786	1,975	5,568	185,243		
花き振興	18,679	1,975	財 300	16,404	<p>キク、バラ、鉢カーネーションなどの主要振興9品目を中心に生産振興を図るとともに、関東東海花の展覧会の開催、群馬県園芸協会への支援を実施する。また、台中フローラ世界博覧会等に出展し、県産花きの競争力の強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 花き生産振興 1,937 ○ 関東東海花の展覧会開催 1,451 ○ 花き普及推進 10,100 <ul style="list-style-type: none"> ・負担金等 100 ・園芸農産物振興対策事業費補助 10,000 (群馬県園芸協会) ○ 東アジア諸国への花き輸出促進 5,191 	花き係
フラワーパーク運営	174,107		使 1,998 諸 3,270	168,839	<p>指定管理者制度を活用して、ぐんまフラワーパークを効率的に運営する。外部有識者等による評価委員会を開催し、施設の適切かつ効果的な運営を推進する。また、老朽化した施設を計画的に整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ フラワーパーク管理委託((株)ぐんまフラワー管理) 168,839 ○ フラワーパーク第三者評価委員会 315 ○ フラワーパーク整備 4,953 	花き係

事業名	元年度 当初予算 千円	左の財源内訳			事業概要	担当
		国庫 千円	特定財源 千円	一般財源 千円		
4 農産振興費	82,132	67,000	1,376	13,756		
農産振興	82,132	67,000	手 10 財 1,366	13,756	<p>経営所得安定対策については、農業者、市町村、農業団体等に対して周知徹底を図るとともに、これら関係機関と連携し、事業の円滑な実施と加入促進に努め、本県水田農業の総合的な振興を図る。</p> <p>また、米、麦、大豆の生産振興と優良種子の生産・普及を図るとともに、新規需要米の生産等を支援し、県内食料自給率の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 経営所得安定対策等推進 76,254 ・経営所得安定対策等推進事業費【国庫】(県農業再生協議会、市町村等) 67,000 ・経営所得安定対策指導推進事業費補助(31市町村、2団体) 3,544 ・作物作付・水稲共済一体化推進(水田情報等のデータ整備) 4,648 ・指導推進費 1,062 ○ 水田等利活用自給力向上 5,417 ・ぐんまの米「特A」獲得プロジェクト 772 ・群馬県米麦大豆振興協会負担金(優良種子の確保・普及) 1,400 ・米粉利用推進協議会 53 ・学校給食米・麦・大豆利用推進 1,022 ・強い群馬の麦づくり対策事業(検討会・研修会、実証圃設置等) 384 ・指導費他 1,786 ○ 農産物検査指導 261 ○ そば振興 200 	農産係
5 特産果樹振興費	15,079	6,346	57	8,676		
特産振興	13,759	6,346	財 20	7,393	<p>自由貿易協定等の進展に対応するため、外国産こんにゃくに対抗できる「強いこんにゃく経営体」の育成を加速化し、「世界で戦える」こんにゃくの生産振興と海外を視野に入れた販路拡大を総合的に支援する。また、地域特産物の生産振興を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 世界で戦えるこんにゃく総合対策 12,738 ・低コスト競争力強化支援(15カ所) 11,600 ・こんにゃく海外販路開拓 321 ・こんにゃく作況調査、流通実態調査委託(各調査を委託により実施) 517 ・消費拡大推進(イベント補助2団体) 300 ○ 特産振興等 330 ・特産物振興費補助(群馬県特産協会)等 ○ こんにゃく研究会 212 ○ 農林水産祭 479 	特産果樹係
果樹振興	1,320		財 37	1,283	<p>県産果実の消費拡大、新需要開発、産地育成を図るため、販売促進や産地PRを支援し、「群馬の果樹」振興を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ぐんまの果樹新時代対応推進事業 720 ・果樹定着化推進(県産果実の販売促進等補助) ○ 果樹生産振興 600 	特産果樹係

事業名	元年度 当初予算 千円	左の財源内訳			事業概要	担当
		国庫 千円	特定財源 千円	一般財源 千円		
6 蚕糸振興費	597,126	3,487	432,106	161,533		
蚕糸振興	500,947	3,487	49,521 諸 956 繰 192,582 県 189,000	65,389	<p>本県蚕糸業を産業として維持・継承するため、繭の生産基盤を維持強化、県産繭・生糸流通促進や多様な養蚕担い手の育成等の施策を講ずる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「群馬の繭・生糸・絹」需要促進 (ぐんまシルク認定、養蚕産地技術指導) 3,036 ○ 養蚕基盤強化 (蚕種製造・供給、人工飼料安定的製造) 52,020 ○ 蚕糸業継承対策 62,243 <ul style="list-style-type: none"> ・県産繭・生糸流通促進対策 (製糸経営対策、養蚕農家対策補助) ・多様な養蚕担い手の育成 (繭生産グループ等育成、養蚕経営体育成コーディネータ現地指導対策) ○ 確水製糸経営基盤強化 (開かれた工場対策、GMシルク商品開発) 4,484 ○ 稚蚕人工飼料センター機能強化 (周年養蚕研究拠点整備、蚕用人工飼料製造拠点整備) 379,164 	蚕糸係
日本絹の里運営	96,179		使 35	96,144	<p>指定管理者制度を導入し、県民へのサービス向上と効率的・効果的な日本絹の里の運営管理を委託する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 日本絹の里管理委託 ((公財)群馬県蚕糸振興協会) 96,029 ○ 日本絹の里評価委員会(2回) 150 	蚕糸係
7 水産振興費	28,249	1,523	15,573	11,153		
漁業振興	18,751	1,523	寄 3,573 諸 5,000	8,655	<p>河川湖沼における水産資源の保護増殖と漁業権者等の漁業調整を行う。また、養殖業者の育成強化と生産物の消費拡大を図るとともに、遊漁用ニジマス「ハコスチ」のブランド化を進めるなど、群馬県内水面漁業の振興を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 河川湖沼漁業振興 10,543 <ul style="list-style-type: none"> ・カワウ生息状況調査・捕獲推進委託 (県内各河川湖沼) 1,662 ・コクチバス駆除作業委託 4,050 ・魚類増殖放流作業委託(2水系) 3,573 ・アユ種苗放流事業費補助 (県産アユの普及促進) 300 ・水生生物とその生息環境の理解促進 500 ○ 内水面養殖振興 5,641 <ul style="list-style-type: none"> ・「安心・新鮮」ぐんまの養殖水産物消費拡大事業費補助 (養殖魚のPR等) 200 ・KHV処分命令に伴う補償金 (コイヘルペスウイルス病の発生時) 5,000 ○ 養殖衛生管理 (水産用医薬品残留検査検査や養魚指導) 1,131 ○ 漁場管理委員会(漁業権にかかる審議等) 941 ○ ググっとハコスチPRプロジェクト 495 	水産係
漁場環境対策	9,498		債 7,000	2,498	<p>魚道を設置し、河川の連続性を回復させるなどして漁場の改善を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 漁場環境保全整備 9,498 <ul style="list-style-type: none"> ・魚道改修工事(薄根川) 8,030 	水産係

事業名	元年度 当初予算 千円	左の財源内訳			事業概要	担当
		国庫 千円	特定財源 千円	一般財源 千円		
8 東京園芸情報 センター費	11,722		6	11,716		
東京園芸情報 センター運営	11,722		諸 6	11,716	群馬県農産物の取引状況や評価、また、他産地の動向等の情報を収集し、情報発信していくとともに、視察・研修の対応、消費宣伝活動を行う。 ○ 市場関係協議会負担 (協議会参加、研修会等への出席) 400 ○ 事務所運営(事務費) 1,604 ○ 嘱託職員設置(1名) 2,533 ○ 事務所借上(事務室年間使用料の負担) 2,321 ○ 公舎借上・維持(3ヶ所) 4,864	東京園芸 情報セン ター
事業数 14件	1,876,041	126,088	825,508	924,445		

事業名	元年度 当初予算 千円	左の財源内訳			事業概要	担当
		国庫 千円	特定財源 千円	一般財源 千円		
ぐんまブランド推進課(単位:千円)						
5 ぐんまブランド推進費	312,338	151,796	14,005	146,537		
1 ぐんまブランド推進総務費	105,710			105,710		
職員給与	105,449			105,449	○ ぐんまブランド推進課職員給与	食品流通係
ぐんまブランド推進調整費	261			261	○ 経常的な事務費等	食品流通係
2 販売戦略推進費	40,578	13,348	14,005	13,225		
県産農畜産物ブランド力強化対策	28,535	13,348	14,005	1,182	<p>首都圏における店頭PRやメディア・パブリシティ、県内すき焼きイベントの開催、群馬DCを契機とする観光との連携などにより、メディア露出の増加、県産農畜産物の購買機会の拡大を図り、県産農畜産物の認知度向上、ブランド力強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 情報の収集及び活用 3,818 <ul style="list-style-type: none"> ・群馬県農畜産物ブランド戦略協議会運営(委員会3回等) 1,491 ・各種情報収集(産地情報収集、消費者アンケート調査等) 278 ・各種情報発信(消費者向けにリニューアルしたHP運営等) 2,049 ○ 戦略的な広報・PR 21,948 <ul style="list-style-type: none"> ・ぐんま・すき焼きアクションの周知・定着(県内での盛り上がり喚起・首都圏での認知度向上) 7,419 ・取材プロモーション(ぐんま総合情報センターと連携した媒体取材誘致) 3,500 ・インスタ・プロモーション(都内小売店における店頭販売、SNS活用のPR) 4,500 ・ぐんま・すき焼きアクションプラスワン(新規すき焼き提供店舗に対する支援) 6,156 ・ぐんまアグリジャーニー(県産食材の魅力に触れる旅行ツアー商品の造成) 373 ○ コーディネート 1,302 <ul style="list-style-type: none"> ・群馬県産農畜産物販売協力店指定・支援(販売協力店の指定・支援) 1,203 ・消費者・実需者ニーズと産地のマッチング(各種事業を契機に産地と実需者等の橋渡し) 99 ○ 女子会の機能及び連携強化 1,467 <ul style="list-style-type: none"> ・民間企業との連携による新商品開発事業(県内外の食品業者、量販店等と連携した取り組み) 609 ・各種機会を捉えたPR(県内外のイベントを活用した新商品等のPRなど) 858 	販売戦略係
農産物消費宣伝	5,840			5,840	<p>農業団体が行うマスメディアを活用した宣伝事業に助成し、県産農産物のPR、販売促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「群馬の新鮮野菜 GUNMA QUALITY(統一ロゴマーク)」PR(農業団体が行う宣伝事業への助成) 5,840 	販売戦略係
地産地消・消費拡大推進	6,203			6,203	<p>県産食材の利用を進め、伝統的に根ざした豊かな食の実現を図るとともに、食と農の距離を縮めた「顔の見える関係」の構築により、消費者と生産者の相互理解を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 収穫感謝祭(農業団体を中心に開催) 5,000 ○ 地産地消サポート(推進店・協力企業認定、ぐんまのいい味この味) 1,203 	販売戦略係

事業名	元年度 当初予算 千円	左の財源内訳			事業概要	担当
		国庫 千円	特定財源 千円	一般財源 千円		
3 農畜産物等輸出促進費	40,212	17,677		22,535		
農畜産物等輸出促進	40,212	17,677		22,535	<p>輸出に取り組む生産者等の育成や、海外マーケットに対応した農畜産物の生産、製品開発を促し、県産農畜産物の輸出促進や海外販路の開拓に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ぐんまブランド輸出促進 10,403 ・和牛カッティングセミナー (欧州及びオーストラリアでカッティングセミナーを開催) 8,451 新・情報発信 (海外評価を活用し国内外へ動画やSNSで情報発信) 1,952 ○ 海外ニーズを捉える輸出促進と生産振興の連携 16,945 ・青果物海外販路拡大対策 (東南アジア3カ国でのPR販売と輸出向け生産の取組を支援) 9,287 ・バイヤー招へい商談会 (東アジア3カ国からバイヤーを招へい、産地との連携を強化) 7,458 ・輸送試験委託(北関東三県連携) (輸送に係る鮮度保持やコスト低減のための試験を連携して実施) 200 ○ 輸出取引拡大支援 6,464 ・輸出促進支援員設置 (ジェトロ等と連携し、輸出に取り組む生産者等の伴走型支援を実施) 2,669 ・輸出促進セミナー開催 (輸出に取り組む生産者等を増やすためセミナーを開催) 134 ・群馬県産農畜産物等輸出スタート支援事業 (輸出に係る経費(渡航費、PR資材作成費等)を補助(1/2以内)) 2,500 ・輸出取引拡大支援推進 (旅費、消耗品等) 1,161 ○ 輸入規制影響緩和対策 6,400 新・大規模新規販路の開拓(香港・中国) (香港:飲食店向けフェアやバイヤー招へいなどを実施、中国:上海事務所と連携、規制緩和に向け準備) 6,400 	輸出促進係
4 食品流通対策費	125,838	120,771		5,067		
地域資源活用推進	122,559	120,771		1,788	<p>県内農畜産物を原材料とした認証食品の普及啓発、学校給食など地域資源である県産農産物の利用を促進する。 また、農林漁業者による加工・販売の一体化、2次・3次産業との連携・融合により、地域資源を活用した新たな産業の創出を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 6次産業化推進 121,789 ・食料産業・6次産業化交付金等 (推進会議の開催、サポートセンター設置、新商品開発・販路開拓支援、施設整備補助) 120,202 ・6次産業化チャレンジ支援事業 (6次産業化に意欲のある農業者から優秀な事業プランを公募し支援) 1,587 ○ 地域特産品認証 (群馬県ふるさと認証食品の認証事務、普及啓発) 213 ○ 食農教育サポート (食・農に係る情報提供) 400 ○ 学校給食地場産農産物等利用促進(利用促進検討会の開催) 157 	食品流通係

事業名	元年度 当初予算 千円	左の財源内訳			事業概要	担当
		国庫 千円	特定財源 千円	一般財源 千円		
卸売市場流通 改善対策	3,279			3,279	卸売市場の体質強化を促進し、その適正かつ健全な運営を確保することにより、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図り、県民生活の安定に資する。 ○ 卸売市場指導監督 725 ○ 卸売市場振興対策 2,020 ・卸売市場連合会活動費補助(運営費補助) 1,720 ・生鮮食料品流通確保対策 300 (実態調査、経営分析、研修会) 新 ○卸売市場法改正対策 534 (卸売市場審議会、説明会の開催)	食品流通 係
事業数 8件	312,338	151,796	14,005	146,537		

事業名	元年度 当初予算 千円	左の財源内訳			事業概要	担当
		国庫 千円	特定財源 千円	一般財源 千円		

畜産課(単位:千円)

6 畜産業費	1,640,465	169,841	363,992	1,106,632		
1 畜産総務費	386,091		1,902	384,189		
職員給与	386,091		使 1,902	384,189	○ 職員給与(畜産課、家畜衛生研究所、浅間家畜育成牧場)	畜産環境係
2 企画経営費	28,812		3,044	25,768		
畜産振興	2,939		諸 2,354	585	<p>独立行政法人農畜産業振興機構における「畜産振興事業」を積極的に推進し、県単独事業との連携による一層の事業効果の発現に努めるとともに畜産農家や関係団体に対する支援指導体制を強化するため、中央畜産技術研修会へ職員を派遣し、畜産に関する高度な知識の習得と技術の向上を図る。</p> <p>○ 畜産振興総合対策(畜産経営現地指導、中央畜産技術研修会派遣:4名) 585</p> <p>○ 畜産振興受託事務(畜産振興補助事業の受託事務、資金借受者に対する指導、畜産振興事業の受託事務、肉用子牛生産者補給金の受託事務) 2,354</p>	企画経営係
畜産経営	2,725			2,725	<p>畜産農家の経営診断・指導を実施し、生産性の高い健全な畜産農家を育成するとともに、価格差補てん事業への加入や和子牛増産を支援することにより、畜産農家の経営安定と畜産物の安定供給を図る。</p> <p>○ 経営指導推進(経営技術支援:200件) 2,725</p>	企画経営係
畜産物流通消費	4,307		手 680	3,627	<p>本県畜産物のPR等により、消費拡大、ブランド力の向上を図る。また、家畜商講習会、家畜体内受精卵移植講習会を開催し、家畜・畜産物の適正な取引及び家畜改良を推進する。</p> <p>○ 家畜畜産物取引指導(家畜商講習会の開催:1回) 80</p> <p>○ 食肉流通対策 3,627</p> <p>・県畜産物生産販売力強化総合対策(牛・豚枝肉共励会の開催、牛枝肉のモニタリング検査、食肉販売推進)</p> <p>・畜産物放射性物質検査資材購入</p> <p>○ 家畜人工授精師等養成(家畜体内受精卵移植講習会の開催:1回) 600</p>	企画経営係
畜産競争力強化整備					<p>関係者が、連携・結集して地域ぐるみの高収益型畜産体制の構築を推進し、地域の中心的な畜産経営体に対して家畜飼養管理施設等の整備を支援することにより、収益性向上と競争力強化を図る。</p> <p>○ 畜産クラスター関連施設整備に対する支援 180,000</p> <p>[平成30年度2月補正予算 H31年度繰越]</p>	企画経営係
馬事公苑運営	18,841		使 10	18,831	<p>県民の動物愛護心のかん養及び青少年の健全な心身の育成の場に供するため、馬事公苑を運営する。また、第三者委員会による評価を行う。</p> <p>○ 馬事公苑管理委託 18,667</p> <p>○ 第三者評価委員会(開催:2回) 174</p>	企画経営係
3 飼料牧野費	922,887	84,000	230,766	608,121		
自給飼料生産振興	4,058			4,058	<p>飼料増産を図るため、畜産農家の意識向上、公共牧場の機能強化、高栄養・高収量飼料作物の作付及び省力生産技術等を推進する。また、飼料の流通の合理化、安全性の確保を図る。</p> <p>○ 自給飼料生産総合推進対策(飼料生産の拡大等のための普及啓発活動等) 660</p> <p>○ 公共牧場広域利用推進対策(公共牧場の利用を推進するための普及啓発活動及び公共牧場の機能強化に対する支援) 221</p> <p>○ 自給飼料増産対策(飼料自給率向上対策) 3,000</p> <p>・高栄養・高収量飼料作物生産に必要な機械整備に対する支援</p> <p>○ 飼料流通安全対策(飼料安全法に基づく立入検査等) 177</p>	飼料牧野係

事業名	元年度 当初予算 千円	左の財源内訳			事業概要	担当
		国庫 千円	特定財源 千円	一般財源 千円		
森林研究・整備 機構事業負担	750,829		負 107,562 諸 48,204	595,063	平成11年度をもって終了した森林研究・整備機構(旧緑資源機構)営畜産基地建設事業に要した費用について、その円滑な償還を図る。 ○ 森林研究・整備機構(旧緑資源機構)営畜産基地建設事業費負担(畜産基地建設事業償還金)	飼料牧野 係
浅間牧場草地・ 施設整備	168,000	84,000	債 75,000	9,000	浅間家畜育成牧場における酪農基盤強化に向け、草地整備改良及び牛舎等の施設整備に係る測量・調査・実施設計を行うとともに、来訪者の安全性・利便性向上を図るため、周回遊歩道沿いに防護柵及び多目的トイレを建設する。 ○ 浅間牧場草地・施設整備 ・草地整備改良、牛舎等施設整備及び施設用地造成に係る測量・地質調査・実施設計等 ・遊歩道防護柵及び多目的トイレ整備	飼料牧野 係
4 畜産振興費	29,259	6,591	548	22,120		
肉牛振興	18,587	4,905		13,682	肉用牛生産の改良増進、生産の効率化・高品質化を図るための施策を総合的に実施し、生産基盤の強化と主産地化を図る。 ○ 肉牛振興対策 3,617 ・肉牛振興 316 ・繁殖基礎雌牛整備(優良繁殖雌牛導入:県外2頭) 3,301 ○ 群馬の肉牛戦略 4,400 ・優良繁殖雌牛増頭(優良繁殖雌牛導入:県外40頭) 2,800 ・優良繁殖雌牛保留促進(推奨牛:20頭) 1,600 ○ 全国和牛能力共進会出品対策 5,090 ・種雄牛選抜肥育試験 1,502 ・優良受精卵作出 2,844 ・出品対策事業 744 ○ スーパー黒毛和牛受精卵保留判定補助 560 ・ゲノミック検査による保留判定 ○ ぐんまの肉牛応援事業(ICT導入支援) 4,920 ・ICT機器導入経費の支援	畜産振興 係
養豚振興	4,363	1,686	財 60	2,617	優良な種豚の確保と改良増殖を推進するとともに、生産性の向上のための施策を実施し、養豚生産基盤の強化を図る。 ○ 養豚振興対策 1,115 ・養豚振興 45 ・肉豚生産動向調査(肉豚の飼養動向、出荷頭数等調査) 41 ・遺伝的能力評価(純粋種雄子豚産肉能力検定:4頭) 346 ・優良種豚整備(種雄豚導入:国内2頭) 605 ・HACCP研修(指導員の養成) 78 ○ 群馬の養豚戦略 442 ・高能力純粋種豚安定供給体制確立(優良種豚導入:国内10頭、生産管理指導) ○ 養豚生産基盤強化 2,806 ・PRRS清浄化対策事業	畜産振興 係

事業名	元年度 当初予算 千円	左の財源内訳			事業概要	担当
		国庫 千円	特定財源 千円	一般財源 千円		
養鶏振興	790			790	<p>県産鶏卵の消費拡大及び上州地鶏の生産安定と消費拡大を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 養鶏振興対策 590 ・養鶏振興 42 ・上州地鶏振興(ファミリーケージ飼養技術確立等) 548 ○ 養鶏総合推進 200 ・県産鶏卵販売強化(銘柄鶏卵の普及啓発) 	畜産振興係
特用畜振興	534		手 33	501	<p>蜜蜂群の適正配置等により養蜂振興を図るとともに、特用畜の振興を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 特用畜総合推進 409 ・優良蜂蜜生産(抗生物質残留検査検数:120検体) ○ 特用畜振興対策 125 ・特用畜振興 	畜産環境係
酪農振興	4,985		諸 455	4,530	<p>生産基盤の強化と生産性向上を図るため、乳用牛流通体制を整備するとともに、家畜改良を促進する。さらに、生乳の品質向上を図るとともに、生乳需給を調整するため生乳の計画生産及び安定的な学校給食用牛乳の供給を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 酪農振興対策 1,708 ・酪農振興 867 ・群馬の生乳品質向上対策 689 ・定期種畜検査 152 ○ 生乳関連受託事務 303 ○ 酪農生産基盤強化対策 2,000 ・県産乳用牛流通体制確立 ○ 家畜改良促進 974 ・乳牛等改良促進(共進会費等) 584 ・家畜登録推進(家畜登録事業推進) 390 	畜産振興係
5 家畜保健衛生費	170,923	79,250	33,283	58,390		
家畜伝染病予防	125,749	72,135	手 24,164	29,450	<p>家畜伝染病予防法に基づき、各種伝染性疾病の発生予防、発生予察及びまん延防止を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 家畜伝染病予防検査業務 92,991 ・牛ブルセラ病検査(165頭)、牛結核病検査(150頭)、ヨーネ病検査(39,180頭) ・オーエスキー病検査(22,380頭) ・ニューカッスル病検査(360羽)、鳥インフルエンザ検査(5,050羽) ・みつばち伝染性疾患検査(4,958群) ○ 死亡牛BSE検査体制強化対策 20,363 ・BSE検査(1,300頭) ○ 自衛防疫推進 8,199 ・豚コレラ清浄性維持対策(豚コレラの清浄性確認のための検査) 1,100 ・オーエスキー病清浄性維持(清浄性確認のための検査) 3,008 ・重要疾病清浄化支援対策 4,091 ○ 特定家畜伝染病対応強化 4,196 ・防疫資材の備蓄、飼養衛生管理の改善・向上 	家畜衛生係

事業名	元年度 当初予算 千円	左の財源内訳			事業概要	担当
		国庫 千円	特定財源 千円	一般財源 千円		
家畜衛生研究所運営	12,509			12,509	家畜衛生研究所維持運営費(家畜の疾病の原因を高度な検査技術を用いて早期診断を図る)	家畜衛生係
家畜衛生技術指導	32,665	7,115	手 9,119	16,431	<p>畜産の振興を阻害する各種家畜疾病に対する総合技術指導を行うとともに、迅速かつ効率的な検査機器整備を図る等、家畜衛生対策を推進する。また、県内の獣医療の充実を支援し、安全安心な畜産物の生産及び生産性向上を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 家畜衛生技術総合推進(動物医薬品の適正使用のための監視指導や家畜疾病等への早期体制整備を図る等) 11,144 ○ 家畜衛生施設整備(家畜保健衛生所等における検査機器等の整備) 2,693 ○ 地域獣医療支援(産業動物獣医師の確保のため、獣医学生を対象に修学資金を給付する等、修学資金給付:新規募集4名、継続9名) 9,312 ○ 家畜衛生指導事業(農場の疾病検査や調査を行い、飼養衛生管理等の指導を実施する等) 9,516 	家畜衛生係
6 畜産環境整備費	4,731			158	4,573	
資源循環型畜産総合対策	4,731		諸 158	158	4,573	畜産環境係
7 浅間家畜育成牧場費	97,762			94,291	3,471	
浅間家畜育成牧場運営	85,081		使手財 諸 68,258 1,655 14,438 730			飼料牧野係
牧場施設整備	12,681		使 9,210		3,471	飼料牧野係
事業数 19件	1,640,465	169,841	363,992	1,106,632		

事業名	元年度 当初予算 千円	左の財源内訳			事業概要	担当
		国庫 千円	特定財源 千円	一般財源 千円		
農村整備課(単位:千円)						
7 農村整備費	7,085,317	3,019,753	2,538,013	1,527,551		
1 農村整備総務費	648,400	3,550	229,718	415,132		
職員給与	241,750			241,750	○ 農村整備課の職員給与費 (ほか公共事業費支弁分あり)	管理係 指導
土地改良区体制強化	7,100	3,550		3,550	○ 土地改良区体制強化(国1/2) ・土地改良施設の診断及び施設管理円滑化のための啓発 ・換地担当者及び会計事務担当者に対する研修・事務指導、交換分合の啓発普及	管理係 指導
土地改良関係団体助成	958			958	○ 県営土地改良事業利子補給 298 県営事業の分担金について、日本政策金融公庫(旧農林漁業金融公庫)からの借入に対して利子補給を行う。 ただし、平成16年度以降新規採択の事業については利子補給の対象としない。 ・対象7地区 ○ 土地改良関係協議会等負担金 660 農業水利協議会等3団体	管理係 指導 企画係
国営・機構営事業負担	398,592		負債 169,718 債 60,000	168,874	○ 国営・機構営事業に係る県及び地元負担金 ・国営機構営事業負担金	企画係
2 土地改良調査費	43,414		27,690	15,724		
県営農業農村整備調査計画	43,414		負債 21,390 繰 6,300	15,724	県営農業農村整備事業実施予定地域における各種調査を実施する。 ・継続16地区、新規3地区 計19地区	企画係 評価
3 農村整備対策費	834,000		620,500	213,500		
小規模農村整備	670,000		負債 171,000 諸 300,000	199,000	○ 小規模農村整備事業 市町村や土地改良区等が実施する、働きやすい農地等の生産基盤整備や、暮らしやすい農村づくりのための生活環境整備、鳥獣害防止施設の整備など、農村地域の多様なニーズに対応したきめ細かな整備を支援する。 ・214地区(県30～65%、地元70～35%)	企画係 評価
単独農村整備	164,000		負債 37,500 債 112,000	14,500	○ ため池緊急防災減災対策 150,000 地震や豪雨等の自然災害に対し脆弱で、危険性が高い小規模なため池について、緊急的に整備を実施し、下流地域の防災・減災を図る。 ・継続3地区、新規6地区 計9地区(県75%、地元25%) ○ 地すべり防止区域保全対策 10,000 地域と協働した監視体制の構築及び地すべり防止区域9地区の地下水水位観測、地すべり挙動の把握等の観測業務の継続実施。 また、地すべり防止施設の機能を確保するためのボーリング孔の洗浄等の維持管理工事を実施する。 ・継続9地区 ○ 基幹水利施設管理事業 4,000 県が国から管理受託した4頭首工について、災害や事故発生時における緊急対応や委託業務以外の維持管理を行う。	整備係 施設係 保全
4 農村整備保全費	1,401,577	840,176	81,124	480,277		
施設管理対策	61,200			61,200	○ 土地改良施設維持管理適正化補助 61,200 土地改良施設の機能低下の防止、機能回復等のため、定期的に行う整備補修や施設改善等について、施設の管理団体が行っている経費の積立へ一部助成する。 (国30%、県30%、地元40%)	施設係 保全

事業名	元年度 当初予算 千円	左の財源内訳			事業概要	担当	
		国庫 千円	特定財源 千円	一般財源 千円			
多面的機能支払	812,043	549,695		262,348	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農地維持支援 335,453 多面的機能を支える共同活動を支援 ○ 資源向上支援 451,590 地域資源の質的向上を図る共同活動や施設の長寿命化を図る活動を支援 ○ 推進交付金 25,000 事業の推進、及び市町村・推進組織による事業の推進を支援する。 	施設係	
基幹水利施設管理	103,364	31,209	分 負 諸	9,949 34,408 852	26,946	<ul style="list-style-type: none"> ○ 基幹水利施設管理 103,364 大規模で公共性・公益性の高い基幹水利施設の管理(施設管理、整備補修等)を行い、農業用水の安定供給を行う。 また、同様に市町村が行う基幹水利施設の管理に対して、一部補助する。 ・県営事業(県管理) 継続5地区 (国30%、県30%、地元40%) ※埼玉県への負担金地区を含む。 ・団体営事業(市町村管理) 継続1地区 (国30%、県30%、地元40%) 	施設係
国営造成施設管理体制整備促進	143,662	71,829	負	35,915	35,918	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国営造成施設管理体制整備促進 143,662 土地改良区等が管理する農業水利施設の管理体制について、地域住民等の多様な主体の参画を構築し、農業水利施設の有する多面的機能を適切に発揮させるため、県と市町村が連携して支援を行う。 ・継続7地区 (国50%、県25%、地元25%) 	施設係
国土調査	281,308	187,443			93,865	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地籍調査(国1/2 県1/4 市町村1/4) 280,740 市町村が実施する地籍調査事業費の一部を負担し、地籍図・地籍簿の整備を支援する。(国1/2 県1/4) 23市町村 調査面積 9.2km² ○ 国土調査指導に係る事務費(国1/2 県1/2) 568 	技術係
5 農村整備費	3,993,322	2,073,489		1,566,683	353,150		
農山漁村地域整備	1,217,331	604,130	分 負 諸 債	29,000 247,100 11,831 294,000	31,270	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水利施設整備 81,400 農業水利施設を適切に維持・保全していくため、部分的な補修・補強等による施設の保全対策を計画的に実施し、施設の長寿命化を図り既存施設の有効活用を図る。 ・基幹水利施設保全型 対策工事:継続1地区 (国50%、県25%、地元25%) ○ 農地整備 802,100 作物の生産振興及び経営の改善・安定を図るため、担い手農家を中心とした農業生産性の向上や畑作経営の合理化に必要な整備を実施する。 ・畑地帯担い手育成型 継続2地区 (国50%、県27.5%、地元22.5%) ・通作条件整備 継続5地区(国50%、県25%、地元25%) ・農業経緯営高度化支援 継続1地区、新規1地区 計2地区 (国50~55%、県50~45%) ○ 地域用水環境整備 60,000 農業水利施設の保全整備とあわせて水辺空間を活用した豊で潤いのある農村地域の環境整備を実施する。 ・継続1地区(国50%、県25%、地元25%) ○ 農地防災 103,831 農地・農業用施設に係る災害の未然防止・軽減に資する整備等を実施する。 ・継続1地区(国50%、県25%、地元25%) ○ 集落基盤再編整備 170,000 農村集落周辺地域における農業生産性の向上を図るため、農業生産基盤の整備とその機能の発揮に不可欠な集落基盤の整備を一体的に実施する。 ・継続1地区(国50%、県25%、地元25%) 	施設係 整備係

事業名	元年度 当初予算 千円	左の財源内訳			事業概要	担当
		国庫 千円	特定財源 千円	一般財源 千円		
農村地域防災 減災	718,531	380,485	分 負 諸 債 11,760 79,111 4,931 242,000	244	○ 農地防災 718,531 脆弱なため池や地域開発等による雨水量増加で湛水被害が発生している水路等の改修を実施し、地域の防災・減災を図る。また、人体に有害な石綿管路等の撤去及び安全な材料による布設替えを実施し、農村地域の防災安全度の向上及び地域環境の保全を図る。 ・ため池整備 継続2地区 (国55%、県34%・25%、地元11%・20%) ・用排水施設等整備 継続1地区 (国50%、県25%、地元25%) ・特定農業用管水路特別対策 継続4地区、新規1地区 計5地区 (国50%、県35%、地元15%) ・農業用河川工作物等応急対策 継続1地区 (国55%、県37%、地元8%)	整備係
農村地域防災 減災調査計画	129,350	121,600		7,750	○ 農村地域防災減災調査計画 129,350 県内のため池について、耐震性、豪雨に係る点検・調査するとともに、必要に応じて耐震化対策整備計画を策定する。また、地すべり防止施設の適正な保全管理のための施設長寿命化計画を策定する。 ・新規10地区 (国100%) (国50%、県50%) *地すべり防止施設の計画策定	整備係
相馬原補償工 事	131,000	131,000			陸上自衛隊相馬原演習場下流域で農業用水が不足したため、既存水路等を改修し、下流域の農業経営の安定を図る。	整備係
農業競争力強 化基盤整備	723,037	353,256	分 負 諸 債 57,489 80,497 29,100 165,000	37,695	○ 水利施設等保全高度化 455,822 農地の大区画化などの農業基盤整備や農業水利施設の機能保全対策を実施し、担い手への農地集積や新たな作物の導入を通じて農業の競争力強化を推進する。 ・畑地帯担い手育成型・支援型、集積促進型 継続4地区、新規1地区 計5地区 (国50%、県27.5%、地元22.5%) ・基幹水利施設保全型 継続1地区、新規1地区 計2地区 (国50%、県25%、地元25%) ○ 農地整備 267,215 農地の大区画化などの農業基盤整備を実施し、農地中間管理機構による担い手への農地集積や新たな作物の導入等を通じて農業の競争力強化を推進する。 ・経営体育成型 継続4地区 (国50%、県27.5%、地元22.5%) ・農地中間管理機構関連 新規1地区 (国62.5%、県27.5%、市町村10%) ・農地整備高度化支援、実施計画 継続3地区、新規3地区 計6地区 (国50.0%、県25%~50%、地元25%~0%) ・経営体育成促進 換地等調整 新規3地区 (国55%、50%、県20%、地元25%、30%)	整備係 施設 保全係 整備係
農業基盤整備 促進	32,000	22,000		10,000	地域の実情に応じた迅速かつきめ細かな農地・農業水利施設等の整備を実施し、生産効率の向上を図る。 ・継続1地区 (国55%、県25%、地元20%)	整備係
農業水利施設 情報可視化	20,000	10,000		10,000	基幹から末端に至る一連の農業水利施設の保全管理の充実・強化に向けて、県造成施設等の諸元・劣化状況等のGIS化を行い、情報の蓄積・共有・可視化を推進する。 ・継続1地区 (国50%、県50%)	計 画 評 価 係
土地改良施設 突発事故復旧 事業	18,320	6,000	負 債 2,480 2,000	9,840	土地改良施設で生じた突発事故の現地仮復旧及び機能回復を行う復旧事業を行い、農業被害をはじめとする地域への被害の防止を図る。	施 保 全 係
農地耕作条件 改善	198,091	134,258	負 債 2,000 2,000	59,833	農地中間管理事業の重点区域等において、農地中間管理機構と連携しつつ、農地の畦畔除去等による区画拡大や暗渠排水整備等の耕作条件を改善し、担い手への農地集積・集約化を支援する。 ・継続4地区、新規2地区 計6地区 (定額:国100% 定率:国50%~55%、県25%、地元25~20%)	整備係

事業名	元年度 当初予算 千円	左の財源内訳			事業概要	担当
		国庫 千円	特定財源 千円	一般財源 千円		
農業水路等長 寿命化・防災減 災	574,840	310,760	分 負 諸 債 8,950 61,072 41,362 60,000	92,696	農業生産活動の基盤となる農業水利施設の安定的な機能の發揮に向け、適時・適切な長寿命化及び防災減災対策を機動的かつ効率的に実施し、農業用水の安定供給並びに地域防災力の強化を図る。 ・継続5地区、新規14地区 計19地区 (定額:国100% 定率:国50%~55%、県25%、地元25~20%)	整備係
農山漁村地域 整備事業事務 費	230,822		債 137,000	93,822	農山漁村地域整備に係る事務費	管理係 指導係
6 中山間対策費	164,604	102,538	12,298	49,768		
グリーン・ツー リズム推進	3,380		財 繰 553 2,671	156	都市農村交流人口の増加や雇用・所得の拡大等、農山村地域の活性化を推進するため、関係機関と連携を図り、首都圏での誘客イベント等の広報宣伝活動を実施するとともに、農村地域での交流・体験プログラムづくり等の受入体制整備に向けた取組を支援する。 ○ グリーン・ツーリズム推進体制確立 75 (県協議会運営等) ○ グリーン・ツーリズム普及及び定着化推進 2,084 (広報宣伝活動実施、首都圏キャラバン支援) ○ グリーン・ツーリズム受入体制整備推進 1,221 (人材育成及び地域連携システム整備推進)	中山間 振興係
山村振興対策	101			101	国庫補助事業や交付金事業を活用した農山村地域の活性化施設整備や、過去に山村振興対策事業で整備した施設の活用推進や財産管理等を行う。 ○ 中山間地域等の振興 101	中山間 振興係
中山間地域等 直接支払	140,446	91,105		49,341	中山間地域等において、農業生産活動等の維持を図ることにより耕作放棄の発生防止や多面的機能を確保するため、協定を締結した農業者等に対して直接支払を実施する。 ○ 中山間地域等直接支払交付金 139,346 (交付金交付面積1,480ha) ○ 中山間地域等直接支払推進 1,100	中山間 振興係
中山間地域活 性化	12,933	11,433	繰 1,350	150	○ 地域興しマイスター運営 1,500 地域づくりの専門家等を地域興しマイスターとして派遣し、地域のニーズに対応し、地域の特性を活かした地域づくりを推進する。 ○ 広域ネットワーク推進対策 2,500 グリーン・ツーリズムの誘客促進のため、広報宣伝活動を展開し、都市農村交流による農業・農村の魅力発信を推進する。 ○ 中山間地農業ルネッサンス推進 8,933 中山間地の特色を活かした多様な取組に対し、各種支援事業における優先枠の設定や制度の拡充等により後押しし、中山間地農業を元気にする。	中山間 振興係
ふるさと保全対 策	7,744		財 繰 3,447 4,277	20	「中山間地域ふるさと農村活性化基金」の運用益等を活用して実施する事業。中山間地域や棚田地域を中心として、農地や農業用施設の有する多面的機能を適切に評価し、将来にわたってこれらを保全・整備していく地域住民の共同活動を支援することを目的として、調査研究事業・研修事業等を実施する。 ○ ふるさと保全対策 7,684 ・棚田地域保全活動支援 ・やま・さと応援隊活動調査 ・どろんっ子新聞 ・ウォーターフェア ・農業農村整備事業PR資料作成 等 ○ 環境情報協議会等運営 60	中山間 振興係
農地農業用施設災 害復旧費	241,794	240,794		1,000		
農地災害復旧	26,681	26,681			○ 現年災見込 ・国50%	
農業用施設災 害復旧	215,113	214,113		1,000	○ 現年災見込 ・国65%	整備係
事業数 36件	7,327,111	3,260,547	2,538,013	1,528,551		